

## 第 3 章 重点施策事業一覽

# 記載例

《新》 令和3年度に新規に実施する事業

それぞれの実施政策における  
該当するSDGsのゴール別アイコン

## 《21世紀ビジョン基本計画の基本施策》

「沖縄21世紀ビジョン基本計画」で示した  
36の『基本施策』のうち最も関連のある施策  
を記載

※資料編P71  
「3 沖縄21世紀ビジョン基本計画の基本施  
策体系」を参照

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
----	----	----	---------------	---------------------------	-----------

### 【社会資本・産業基盤の整備】



新 ○○○事業		○○○課	146,659	3 - (1)	1
△△△推進事業		△△△課	☆ } 272,500	3 - (1)	1
□□□整備事業		□□□課	★ } 295,000	3 - (1)	1

- 《☆》 沖縄振興特別推進交付金（ソフト）を活用した事業
- 《★》 沖縄振興公共投資交付金（ハード）を活用した事業
- 《◎》 地方創生推進交付金を活用した事業



## 《重点テーマ》

令和3年度の7つの『重点テーマ』の  
うち最も関連のあるテーマを記載。

※資料編P73  
「5 重点テーマ」を参照

# 令和3年度 重点施策事業一覧

## 第1 経済分野 一新時代沖縄の到来一

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
  新 ぼくたちわたしたちが応援!県産お菓子の魅力発信事業	新型コロナウイルスの影響により、売上減少等の大きな影響を受けた県産菓子を学校給食、子ども食堂及び保育施設に提供することを通じて、県産菓子の消費を喚起し、域内経済循環の促進を図る。	ものづくり振興課	☆ 117,879	—	1
沖縄県雇用継続助成金事業	新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされ、国から雇用調整助成金の支給を受けた事業所を対象に、上乘せ助成を行う。	雇用政策課	460,000	—	1
新型コロナウイルス感染症対応休業者等マッチング事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用の維持に苦慮している企業の従業員、休業者と、人手不足となっている企業・業界をマッチングし、雇用の維持と失業防止につなげる。	雇用政策課	20,530	—	1

### 【自立型経済発展資源の創出】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
万国津梁会議	沖縄21世紀ビジョンの基本理念及び5つの将来像を実現し、新時代沖縄を構築するため、有識者等の意見を聴取する「万国津梁会議」を設置する。	交流推進課	18,334	—	—
グローバル産業人材育成事業	沖縄の産業振興に資するため、県内企業の海外展開等を牽引することのできる、国際性と専門性を有すグローバル産業人材の育成を推進するため、海外展開に必要なビジネススキルの強化を図るセミナーの実施や企業が自らのニーズに応じて計画した研修に対し、経費の補助支援・ハンズオンを行う。	産業政策課	☆ 44,465	5 — (5)	2
文化観光戦略推進事業	沖縄の特色ある文化・芸術等を観光資源として活用した観光振興の取組を促進する。	文化振興課	☆ 29,545	1 — (5)	2
人権啓発活動事業	全ての県民の尊厳を等しく守るため、障害者や外国人の方々などへの偏見や差別がなくなるよう県民への人権啓発活動に取り組む。	女性力・平和推進課	7,160	2 — (7)	3
新 性の多様性推進事業	多様な性のあり方を理解し、性別に関わりなく能力を発揮し活躍できる社会を推進するため、県民向けの普及啓発を行うほか、専用相談窓口を開設する。	女性力・平和推進課	4,095	2 — (7)	3

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
女性力推進事業費	女性が、ライフステージに応じて、安心して生活し、活躍できる社会を実現するため、女性のスキルアップやネットワーク構築を目的とした講座の開催、様々な分野のリーダーによる女性活躍に向けた応援宣言の実施、男性の家事・育児参画に向けた講座の実施、意識啓発など、女性が活躍しやすい社会環境を整備する。	女性力・平和推進課	8,223	2 - (7)	4
女性のおしごと応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するため、女性のキャリアアップに繋がる支援や女性が働き続けられる労働環境づくりに向けた企業への支援を行う。	労働政策課	☆ 27,300	3 - (10)	4

### 【社会資本・産業基盤の整備】



鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性の向上、中南部都市圏における交通渋滞の緩和、低炭素社会の実現、駐留軍用地跡地の有効活用を図るため、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	交通政策課	54,854	1 - (7)	2
公共交通利用環境改善事業	県民及び観光客の移動利便性の向上を図る観点から、路線バスをはじめとする公共交通の利用環境を改善する。	交通政策課	☆ 91,859	1 - (7)	2
那覇空港整備促進事業費	那覇空港の拡張整備等の促進に向けた取り組みを行う。	交通政策課	20,128	3 - (1)	2
全国特産品物流拠点化推進事業	那覇空港の貨物ハブ機能を活かし、全国の農林水産物・食品等のアジア向け流通・輸出拠点を形成することにより、沖縄経由の貨物量増加や、関連企業誘致による雇用拡大を図る。	アジア経済戦略課	☆ 567,249	3 - (4)	2
沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業	那覇空港の国際貨物路線の拡充や国際物流関連事業者の事業拡大等、国際物流拠点化に向けた誘致業務及び実証事業を実施することにより、那覇空港の貨物量の増加及び臨空型産業の集積を促進する。	アジア経済戦略課	☆ 709,008	3 - (4)	2
沖縄国際物流ハブ活用推進事業	沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県産品の海外販路拡大を促進することで、物流産業と製造業の活性化による産業振興を図る。	アジア経済戦略課	☆ 272,500	3 - (4)	2
国際物流関連ビジネスモデル創出事業	本県の建設機械などの工業製品や中古自動車等を有効資源として活用することで輸出ビジネスを確立し、貨物輸出量の増加を図る。	アジア経済戦略課	☆ 23,428	3 - (4)	2
那覇港の整備	那覇港の開発発展と利用の促進を図るため、那覇港管理組合において、国際流通港湾化を目指す那覇港の整備等を行う。	港湾課	☆★ 1,318,885	3 - (1)	2

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
中城湾港の整備	新港地区においては、関係市町村と連携しながら航路の拡充や産業支援港湾としての機能向上に取り組む。また、泡瀬地区においては、スポーツコンベンション拠点を形成し、沖縄本島中部東海岸地域の活性化を図るため、緑地等の港湾施設整備を推進する。	港湾課	★ 4,079,893	3 - (1)	2
本部港の整備	本部港(本部地区)は国際旅客船拠点形成港湾に指定されたことを受けて、クルーズ船寄港対応可能な港湾整備を行う。	港湾課	664,000	3 - (1)	2
沖縄都市モノレール輸送力増強事業	沖縄都市モノレールの輸送力増強を図るため、2両編成車両を3両編成化する。また、これと併せて車両基地の拡張を行う。	都市計画・モノレール課	★ 2,416,219	3 - (1)	2
利便性の高い公共交通ネットワークの構築	沖縄都市モノレールの利用促進を図るための諸事業を実施するとともに沖縄都市モノレール株式会社の健全経営を支援する。	都市計画・モノレール課	☆ 97,683	3 - (1)	2
那覇空港自動車道の整備	那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、高規格幹線道路として那覇空港自動車道(小禄道路)の整備を行う。	道路街路課	国直轄	3 - (1)	1
沖縄西海岸道路の整備	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点(那覇空港、那覇港)を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う。	道路街路課	国直轄	3 - (1)	1
ハシゴ道路等ネットワークの構築	南部東道路、浦添西原線等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網(ハシゴ道路等ネットワーク)の構築を図る。	道路街路課	★ 10,662,850	3 - (1)	1
渋滞ボトルネック対策	本県における慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、沖縄地方渋滞対策推進協議会にて特定された主要渋滞箇所において、道路整備に伴う交差点改良とともに、短期的に実施可能な渋滞対策を行う。	道路街路課	★ 217,832	3 - (1)	1

### 【沖縄らしい観光リゾート地の形成】



Be.Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業	観光消費額を向上させるため、「キャッシュレス」を推進させる取組を行うとともに、「キャッシュレス」に不可欠な高速通信環境(光回線)を同様に利用する「フリーWi-Fi」の推進に取り組み、相乗効果の発揮を図る。	観光振興課	☆ 70,010	3 - (2)	2
--------------------------------------	--	-------	----------	---------	---

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
沖縄ワーケーション 促進事業	国内観光客の増加、滞在日数の延伸及び来訪 時期の平準化を図るため、県外企業等向けに 「新しい生活様式」を踏まえた沖縄ワーケーシ ョンを促進するプロモーションを行う。	観光振興課	☆ 47,717	3 - (2)	2
エコツーリズム推進 プラットフォーム事 業	観光共生型観光の推進のため、市町村、地域 の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮し た観光地づくりへの取組を支援することにより、 沖縄観光の持続的発展を図る。	観光振興課	7,156	3 - (2)	6
離島観光活性化促 進事業	離島航空路線の開設を目指したチャーター便 支援や、観光協会と連携したキャンペーンを展 開するなど、季節ごとのきめ細かな離島観光プ ロモーションを実施する。	観光振興課	☆ 138,070	3 - (12)	4
クルーズ船プロモ ーション事業	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での 船会社へのセールス活動や展示会出展等のプ ロモーション展開、受入体制の拡充等を実施 し、クルーズ船誘致活動を推進する。	観光振興課	☆ 77,159	3 - (2)	2
外国人観光客受入 体制強化事業及び 関連2事業	外国人観光客の満足度向上のため、県内の受 入体制整備、観光事業者の対応力向上 及び 県民の観光客を迎え入れる気運の醸成等を図 る。	観光振興課	☆ 100,341	3 - (2)	2
沖縄観光国際化 ビッグバン事業	国際観光地としての基礎的需要の創出を図る ため、航空路線の誘致や知名度向上、受入体 制の構築等を行う。	観光振興課	☆ 498,626	3 - (2)	2
観光2次交通機能 強化事業	観光客の過度なレンタカー利用等に起因する2 次交通の課題解決を図るため、路線バスのコ ンタクトレス決裁端末導入に係る実証実験等を実 施する。	観光振興課	☆ 52,468	3 - (2)	2
観光危機管理体制 構築支援事業	観光地としての安全・安心を確保するという課 題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域 観光協会、観光業界等と連携して観光危機管 理に関する先導的な取組を実施し、県内各地 に波及、拡大を図る。	観光振興課	☆ 614,164	3 - (2)	1
観光人材育成・確 保促進事業	国内外の観光客が安心・満足する高いサー ビスを提供できる観光人材を育成・確保し、観光 関連事業者の円滑な業務に資する。	観光振興課	☆ 47,159	3 - (2)	2
地域通訳案内士 育成等事業	沖縄県地域通訳案内士の育成研修や有資格 者に対するスキルアップ研修及び就業機会の 確保支援を実施する。	観光政策課	☆ 36,242	3 - (2)	2
東京2020オリンピ ック・パラリンピック 沖縄県聖火リレー推 進事業	東京2020オリンピック・パラリンピックへの期待 を高め、オリンピック・パラリンピックムーブメント 向上につなげるため、オリンピック聖火リレー及 びパラリンピック聖火フェスティバルを実施する。	スポーツ振興課	123,643	2 - (1)	5

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
スポーツツーリズム 戦略推進事業	沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した 新たな観光メニューであるスポーツツーリズムの 普及を促進する。	スポーツ振興課	☆ 233,789	3 - (2)	2
サッカーキャンプ 誘致戦略推進事業	サッカーキャンプの誘致を戦略的に推進するた め、キャンプ誘致及び誘客のほか、県内グラウ ンドの芝生環境の向上を図る取組を行う。	スポーツ振興課	☆ 27,835	3 - (2)	2
競技力維持・向上 対策事業	競技力を向上させるための事業等への支援や 国民体育大会及び九州ブロック大会への選手 派遣等を行い、全国及び国際的に活躍できる トップアスリートを組織的・計画的に育成する。	スポーツ振興課	243,639	2 - (1)	5
戦略的MICE誘致促 進事業	MICEを沖縄観光の新機軸として位置づけ、国 内外からの新たな需要を取り込み、市場の拡大 を図るため、MICEの誘致、広報活動、開催支 援、受入体制整備、沖縄MICEネットワーク活 動、人材育成等に取り組む	MICE推進課	☆ 258,488	3 - (2)	2
マリンタウンMICEエリ ア形成事業	官民連携による新しい生活様式等の視点を踏 まえたMICE施設の整備を含むMICEエリアの形 成に向けて取り組む	MICE推進課	35,341	3 - (2)	2

## 【産業の振興と雇用の創出・安定】



ResorTech Okinawa おきなわ 国際IT見本市の開 催	県内情報産業のビジネスマッチング機会の確保 と県内各産業のデジタルトランスフォーメーショ ン促進、沖縄へのITビジネス等の集積や海外 展開、「ResorTech Okinawa」のブランディング を促進するため、国際IT見本市の開催を支援 する。	情報産業振興課	☆ 68,225	3 - (3)	2
ITイノベーション導 入に向けた調査分 析	本県IT産業の現状や課題、優位性の把握等を 目的とした実態調査を行うとともに、国内外にお ける先進的・革新的な技術シーズやビジネススト ランド、IT戦略等の情報収集を行い、本県にITイ ノベーションを取り込むために必要な条件や環境 等を分析する。	情報産業振興課	36,593	3 - (3)	2
スタートアップ・エコ システム構築事業	県のスタートアップ支援施策を県内外に発信す るイベントを実施することによって、アントレプレ ナーシップ醸成とコミュニティ形成を促進し、持 続性のある起業家人材育成の仕組み(起業 家・スタートアップ支援のエコシステム)の確固 たる構築に向けて取り組む。	産業政策課	☆ 15,000	5 - (5)	2
教育機関と連携し たデジタルコンテ ンツ分野の人材育成	県内デジタルコンテンツ産業における高いスキ ルを持つ人材の不足という課題に対応し、同産 業の高度化、規模拡大を図ることを目的とし て、専門学校等の教育機関と連携した学生等 の教育プログラムの構築及びその実施を支援 する。	情報産業振興課	◎ 12,634	3 - (3)	3

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
サイバーセキュリティ分野の人材育成	サイバーセキュリティ分野に特化した人材育成に取り組む事業者に対して支援を行うことにより、県内情報通信関連産業の高度化・多様化を図る。	情報産業振興課	◎ 12,011	3 - (3)	3
未来のIT人材の育成とITを使った取組に関するPR活動	未来のIT人材に必要なスキルを若いうちに獲得できる環境を整備するため、小学生から大学生を対象とした未来のIT人材を育成する様々な事業を支援するとともに、ITを応用する取組に関する魅力と可能性を伝えるPR活動を行う。	情報産業振興課	☆ 23,813	3 - (3)	2
ITを活用した産業の活性化	沖縄発の新ビジネスやイノベーション創出を促進するため、ITを活用するスタートアップの成長段階に応じた支援を行うとともに、IT産業と他産業等の連携・協業関係の形成を図る取組の支援を行う。	情報産業振興課	☆ 32,355	3 - (3)	2
県内産業におけるIT活用促進	県内産業の労働生産性やサービスの付加価値向上を図るため、先端IT等を導入・活用するための支援を行う。	情報産業振興課	☆ 34,904	3 - (3)	2
他産業との連携による産業の高度化・活性化	県内IT企業と他産業との連携等を促進するため、各種産業の新たな課題・ニーズの掘り起こし及びそれに対するソリューションモデルの構築、各種産業と連携する新たな情報サービス等の開発に対して支援を行う。	情報産業振興課	☆ 185,792	3 - (3)	2
デジタル人材UIJターン支援事業	県内IT事業者の高付加価値化及びSociety5.0やDXの実現を通じた県内全産業の発展を図るため、UIJターンを希望するIT技術者のマッチングやIT企業の立地トライアルを通じて、IT人材の確保を図る。	企業立地推進課	☆ 37,333	3 - (3)	2
稼ぐ力創出のためのマーケティング強化推進事業	「稼ぐ力創出のための沖縄県マーケティング戦略」を策定し、実証実験の実施を含め、新たな振興計画とのリンクを踏まえ、具体的な施策設計のための調査等を行う。	マーケティング戦略推進課	12,000	3 - (8)	2
沖縄型ECスキル普及・連携支援事業	県内中小企業のEC市場競争力を高めるための事業者向け実践的研修の実施およびEC市場展開・販路拡大プロジェクトの支援を行う。	マーケティング戦略推進課	☆ 29,656	3 - (8)	2
県産品拡大展開総合支援事業	県産品の県外市場への販路拡大を促進し、本県製造業の振興及び経済の活性化を図る。	マーケティング戦略推進課	☆ 79,637	3 - (9)	2
沖縄県投資環境プロモーション事業	県外・国外企業の沖縄への企業立地促進を目的に、沖縄県の投資環境をPRするための広報活動を行い、周知を図る。	企業立地推進課	☆ 60,272	3 - (4)	2
国際物流拠点産業集積賃貸工場整備事業	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援するための賃貸工場を整備する。	企業立地推進課	☆ 351,432	3 - (4)	2

新



事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
航空関連産業クラスター形成促進事業	那覇空港内の航空機整備施設を拠点に航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。	企業立地推進課	☆ 19,013	3 - (4)	2
産学官連携製品開発支援事業	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、県内企業を中心とした産学官連携等による、顧客ニーズに訴求する本県の地域資源を活用した付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。	ものづくり振興課	☆ 65,333	3 - (9)	1
ものづくり生産性向上支援事業	県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。	ものづくり振興課	☆ 32,901	3 - (9)	1
製造業県内発注促進事業	県内企業から県内製造業への発注を促進するため、県内製造業の情報収集およびマッチング支援と、試作に関する支援を実施する。	ものづくり振興課	☆ 30,805	3 - (9)	1
新産業事業化促進事業	沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業等の優れた研究や研究成果の事業化を支援する。	産業政策課	☆ 92,253	3 - (5)	2
沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	OIST、琉大、沖縄高等が核となる「知的・産業クラスター」の形成を図るため、大学等の研究成果の事業化に向けた産学連携共同研究等を支援する。	科学技術振興課	☆ 198,431	3 - (5)	2
成長分野リーディングプロジェクト創出事業	成長分野に位置づけられている「健康・医療」、「環境・エネルギー」分野について、産学官連携によるリーディングプロジェクトを創出する共同研究等を支援する。	科学技術振興課	☆ 79,671	3 - (5)	2
沖縄感染症研究成果活用促進事業	感染症分野の研究成果を産業利用等につなげるため、企業等による研究開発を支援する。	科学技術振興課	☆ 62,217	3 - (5)	2
先端医療技術実用化促進事業	先端医療分野の研究成果の実用化を促進するため、再生医療等製品の開発、臨床研究等の共同研究を支援する。	科学技術振興課	☆ 118,899	3 - (5)	2
先端医療産業技術事業化推進事業	県内医療機関と企業・研究機関が連携し、再生医療等の先端医療産業技術の事業化に向けた研究開発等を実施する。	ものづくり振興課	☆ 118,480	3 - (5)	1
先端医療産業開発拠点実用化事業	沖縄県の再生医療産業の競争力強化のため、開発した臨床用バイオ3Dプリンタ及び周辺技術の実用化を見据えて、県内医療機関と連携して細胞塊の安全性試験や評価試験等を行う。	ものづくり振興課	☆ 181,530	3 - (5)	1

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
細胞ストック基盤実 用化事業	これまで構築した脂肪由来幹細胞ストックの産業利用を促進するため、ストックした細胞において、企業ニーズに則した免疫情報や特定の遺伝子情報等の解析を行う。また、幹細胞取り扱い手順書を作成する。	ものづくり振興課	☆ 79,490	3 - (5)	1
健康・医療・バイオ 関連産業拠点構想 策定事業	健康・医療・バイオ産業を中心とした産業拠点を形成し、関連する周辺産業と併せて持続的に発展可能な仕組みの構築を図るため、拠点形成に向けた構想の策定及び具体的な施策の方向性を含めたロードマップを作成する。	ものづくり振興課	10,250	3 - (5)	1
沖縄食文化保存・ 普及・継承事業	長い歴史や諸外国との交流の中で、人々の生活に根付いて育まれた独自の食文化を次世代へ継承するとともに観光資源としての活用につなげるため、琉球料理を基盤とした沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を推進する。	文化振興課	14,925	1 - (4)	6
琉球泡盛新発展戦 略ブランディング事 業	泡盛製造業は、地域経済や雇用の確保に寄与する重要な製造業であるため、泡盛業界の実施するプロモーション活動や個別酒造所に対する企業特性に応じた支援を実施する。	ものづくり振興課	☆ 51,590	3 - (9)	1
工芸産業パワー アップ事業	専門家を派遣し、産地組合へのハンズオン支援、補助を行い、産地の収益力向上を図る。また、異分野との連携を促進し工芸産業をサポートする体制を構築する。	ものづくり振興課	☆ 19,900	1 - (5)	6
おきなわ工芸の杜 整備事業	工芸産業の技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「おきなわ工芸の杜」の整備を行う。	ものづくり振興課	☆ 1,509,616	1 - (5)	6
中小企業基盤強化 プロジェクト推進事 業	中小企業者等が抱える個別の経営上の課題や連携を通じた経営資源の相互補完による競争力確保を推進する。	マーケティング戦略 推進課	☆ 226,604	3 - (8)	2
市町村等と連携し た、地域商業活性 化への支援	地域を支える中小企業の持続的発展のため、地域ぐるみでの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立持続化を図る。	中小企業支援課	☆ 65,992	3 - (8)	2
小規模事業者等IT 支援事業	全国最低水準の労働生産性を向上させるため、小規模事業者等の作業効率等の改善につながるITツールの導入を補助するほか、IT専門家を派遣し、IT化の促進やITリテラシーの向上につなげる。	中小企業支援課	☆ 44,300	3 - (8)	2
新 事業承継等への支 援	全国一高い後継者不在率を踏まえ、事業承継を促進する取組を実施する。事業承継計画を実施する際に必要な経費を補助するほか、売り手が第三者承継先を探すために支払う仲介手数料等への補助を行う。また、産業支援団体の経営指導員向け、県内でM&Aに成功した講師を招き、M&A養成講座を実施する。	中小企業支援課	☆ 68,898	3 - (8)	2

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
工業用水道施設整備事業	工業用水を安定的に供給するため、老朽化した工業用水道施設を計画的に更新し、あわせて耐震化を推進する。	配水管理課	★ 113,238	3 - (9)	2
県単融資事業	中小企業の資金繰りを支援するため、事業活動に必要な資金融資を行う。また、信用力に乏しい中小企業者向けの融資制度であるため、融資実行にあたっては沖縄県信用保証協会が保証を行い、金融機関の融資の円滑化を図る。	中小企業支援課	52,172,275	3 - (8)	2
商工会・商工会議所の支援体制強化	商工会及び商工会議所が、小規模事業者の経営の改善発達を支援する経営改善普及事業を実施するための人件費・事業費を補助することにより、小規模事業者の経営基盤の充実を図り、県経済の健全な発展を目指す。	中小企業支援課	1,184,446	3 - (8)	2
再生可能エネルギー導入拡大促進事業	再生可能エネルギーの導入拡大を目指し、風力発電、蓄電池、モーター等を活用した実証等を実施する。	産業政策課	☆ 60,438	1 - (3)	6
パーソナル・サポート事業	就職困難者等に対し、相談者の自立と安定的な就労に繋げることを目的に、専門の相談員が個別かつ継続的に関わり、本人の状況に応じた支援を行う。	雇用政策課	☆ 132,444	3 - (10)	3
若年者ジョブトレーニング事業	就職を考える40歳未満の若年者を対象に座学研修、職場研修を実施して就職を支援するとともに、ミスマッチと早期離職の防止を図る。	雇用政策課	☆ 84,900	3 - (10)	3
新規学卒者等総合就職支援事業	本県学卒時の就職内定率の向上を図るため、県内の大学等に就職支援に関する専任コーディネーターを配置するとともに、合同就職面接会・説明会を開催する。また、若年者の離職防止のため定着支援を行う。	雇用政策課	☆ 71,417	3 - (10)	3
技能向上人材育成事業	技能五輪開催の成果を次世代の若年技能者及び指導者に継承し、県内の技能尊重気運を高め、県産業の持続的な発展につなげるための事業を行う。	労働政策課	15,249	3 - (10)	3
就職活動キックオフ推進事業	県立高等学校の新規学卒者の就職内定率の向上及び早期離職率の改善を図るため、就職希望者を対象とした宿泊研修、職員実務研修を実施。また、県立高等学校に就職支援員を配置するなど就職指導を支援する。	県立学校教育課	☆ 175,406	5 - (3)	3
事業主向け雇用支援事業	事業主を対象とした雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等による窓口相談、巡回相談等を実施する。	雇用政策課	22,948	3 - (10)	3
若年者総合雇用支援事業	沖縄県キャリアセンターにおいて、若年者の職業観の育成から就職までの支援を実施する。	雇用政策課	74,856	3 - (10)	3

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
ワーク・ライフ・バランス推進事業	仕事と生活の両立に向け、働きやすい職場環境の整備促進を図るため、セミナー開催など普及啓発を図るとともに、専門家派遣を行い、企業の取組を支援する。	労働政策課	◎ 6,015	3 - (10)	3
正規雇用化サポート・企業応援事業	正社員転換等を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件とした研修費の一部助成により、正規雇用拡大の支援を行う。	雇用政策課	☆ 40,157	3 - (10)	3
非正規労働者処遇改善事業	県内中小企業の非正規労働者等の処遇改善を図るため、専門家派遣による就業規則の見直し等を支援するとともに、使用者向けセミナーの開催により労務管理能力の向上等を図る。	労働政策課	☆ 10,909	3 - (10)	3
県内企業人材確保支援事業	県内中小企業の人材確保を促進するため、県内就職・Uターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、マッチング支援等を行う。	産業政策課	☆ 23,442	3 - (10)	4

## 【農林水産業の振興】



地産地消マルチブランド戦略事業	県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、「第4次沖縄地産地消推進計画」の目標達成に向けて、食材の利活用・販売促進など消費拡大の各種施策に取り組み、地産地消を推進する。	流通・加工推進課	26,736	3 - (7)	2
災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業	台風等の自然災害や気候変動に対応した高機能型栽培施設を導入し、より一層の生産量の増大や品質の高位平準化等を図ることで、園芸産地の生産供給体制を強化する。また、これまで整備してきた災害に強い栽培施設を起点に産地化の形成を促進していく。	園芸振興課	☆ 489,836	3 - (7)	2
先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業	沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化のために、沖縄園芸作物のオンデマンド育種の実施(実用化)と安定供給に向けた実用化技術の開発を行う。	農林水産総務課	☆ 40,427	3 - (7)	2
気候変動対応型果樹農業技術開発事業	気候変動に適応した果樹の新品種・新規品目の安定生産支援技術の開発、新たな栽培技術の開発および優良品種の開発を行う。	農林水産総務課	☆ 45,066	3 - (7)	2
沖縄アグー豚肉質向上推進事業	沖縄アグー豚の肉質の安定向上を図るため、DNAチップを活用して選抜した優良種雄と交配計画を基に、沖縄アグー豚を生産し、繁殖性の確認や肉質およびDNA分析等を行い、交配計画の有用性について検証を行う。	農林水産総務課	☆ 10,648	3 - (7)	2

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
新規就農者の育成・確保対策	農業担い手の育成・確保のため、中長期的な一貫支援システムの構築や青年の就農における就農前の研修及び就農後の所得を確保する。	営農支援課	☆ 787,621	3 - (7)	4
農村集落基盤再編・整備事業	農道などの農業生産基盤の整備と、防災安全施設などの農村生活環境の整備を一体的に実施する。	農地農村整備課	★ 58,896	2 - (7)	4
新 農業集落排水事業	集落排水施設や農道等の老朽化対策や再編・集約を行う事により、農村インフラの高度化・強靱化を図る。	農地農村整備課	97,125	1 - (1)	4
農業生産基盤整備	亜熱帯気候の特性等を生かした特色ある農林水産業の振興を図るため、地域特性に適合した基盤整備を推進する。	農地農村整備課	★ 12,857,696	3 - (7)	4
農業水利施設等の長寿命化	農業水利施設の予防保全診断・機能保全計画を策定し、対策工事や技術指導等を実施することで施設のライフサイクルコストの低減及び長寿命化を推進する。	農地農村整備課	★ 1,395,651	3 - (7)	4
6次産業化の推進	6次産業化サポートセンターの設置や6次産業化の取組に係る費用の一部補助など、6次産業化を推進する。	流通・加工推進課	☆ 72,040	3 - (7)	2
県産農林水産物輸出体制構築事業	海外市場における県産農林水産物の販路拡大及び定番化を目指し、プロモーション等を実施する。	流通・加工推進課	☆ 45,263	3 - (7)	2
農林水産物流通条件不利性解消事業	本土向けに出荷する農林水産物(戦略品目)の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄一本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	流通・加工推進課	☆ 2,824,292	3 - (7)	2
農地中間管理事業	農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受けし、認定農業者等へ貸付けを行う。	農政経済課	125,731	3 - (7)	2
県立農業学校移転整備事業	沖縄県農業大学校は次世代の農業の担い手や農村の指導者の育成を目的に、名護市大北に開校して以来40年に渡り、1,500名の卒業生を輩出してきたが、施設の老朽化や敷地の狭隘化などが顕著化したため、宜野座村松田区への移転整備を行う。	営農支援課	1,268,248	3 - (7)	2
農業・農村の多面的機能の発揮	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、自然環境の保全に資する共同活動を支援する。	村づくり計画課	423,856	3 - (7)	2

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
特別栽培農産物認証向上・発展事業	農業生産活動による環境負荷低減と農産物付加価値向上のためには認証取得者数を増やしていく必要があるため、出荷団体・販売団体に対する認知度を上げ、より多くの生産者に特裁認証レベルの栽培方法に取り組んでもらえるよう説明会やマニュアル作りを行う。	営農支援課	☆ 32,737	3 - (7)	6
水質保全対策事業	農地及びその周辺の土地からの土壌流出を各種の対策施設により防止し、農村の環境保全を図る。	農地農村整備課	★ 715,488	1 - (1)	6
赤土等流出防止営農対策促進事業	沖縄県内の赤土等流出源の約80%が農地であることから、農地における赤土等流出防止対策を推進するため、赤土等流出防止対策に取り組んでいる市町村の活動を支援する。	営農支援課	☆ 145,390	1 - (1)	6
農地の保全強化	農地及び農業用施設に対する自然災害の発生を未然に防止する。	農地農村整備課	★ 764,454	3 - (7)	4
さとうきびの生産支援	さとうきびの安定生産と品質向上のため、機械化一貫作業体系の確立や生産法人の育成、新品種の普及を推進し、さとうきび農家の経営の安定化を図る。	糖業農産課	184,446	3 - (7)	2
製糖事業者の支援	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等を支援する。	糖業農産課	☆ 848,316	3 - (7)	2
沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業	国のTPP関連政策大綱実現に向けた施策である、「強い農林水産業の構築(体質強化対策)」を受け、畜産クラスター協議会の中心的な経営体に対し、収益力・生産基盤の強化に必要な施設整備に要する経費の一部を補助する。	畜産課	348	3 - (7)	2
畜産担い手育成総合整備事業	未利用・低利用地を地域の担い手に集積し、草地造成等の自給飼料生産基盤を整備することにより、飼料基盤に立脚した安定的な経営体を育成し、地域農業の活性化を図る。	畜産課	396,550	3 - (7)	2
種豚改良推進事業	原種豚による種豚の改良増殖と豚肉産肉能力検定の普及推進による種畜改良を図る。また、離島地域における種豚導入費の補助を実施する。	畜産課	☆ 36,206	3 - (7)	2
沖縄県産豚肉消費活性化事業	沖縄県の銘柄豚を県外消費者にPRすることで県産豚肉の認知度向上及び販路拡大を図る。	畜産課	☆ 18,695	3 - (7)	2
家畜伝染病予防事業	家畜伝染病予防法に基づき、家畜飼養農場への立入検査・衛生指導や予防注射、精密検査等により家畜伝染性疾患の発生予防及びまん延防止対策を継続実施する。	畜産課	250,609	3 - (7)	2

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
未来のマリンパワー 確保・育成一貫支 援事業	小中学生対象の水産教室、インターンシップ制度を活用した高校生の漁業体験、新規漁業就業者へ漁業経費の支援を実施し、担い手の確保・育成を図る。	水産課	☆ 71,251	3 - (7)	4
水産新市場整備事業	糸満漁港に高度衛生管理型荷捌施設を整備し、産地市場の整理・統合を推進することで、安全・安心な水産物の安定供給体制を確立する。	水産課	1,076,426	3 - (7)	2
水産生産基盤整備 事業	水産物の生産拠点である漁港において、漁港施設を整備する。	漁港漁場課	1,359,638	3 - (7)	2
水産流通基盤整備 事業	水産物の流通拠点として、安全・安心な水産物の品質確保や流通機能の強化に資する漁港施設整備を行う。	漁港漁場課	1,027,412	3 - (7)	2
環境制御型循環式 生物生産技術開発 事業	栽培漁業センターで生産する種苗の健苗性・防疫体制を確立するため、水温及び飼育海水の清浄性等が管理可能な循環式飼育へ転換し、もって養殖経営の安定化を図る。	水産課	☆ 9,588	3 - (7)	2
沖合操業の安全確 保支援事業	安全操業に必要な放送の受信や、緊急時における連絡体制を整備するため、無線機の整備に係る費用の一部を補助する。	水産課	☆ 44,046	3 - (7)	1
パラオEEZ操業継 続支援事業	パラオEEZは本県のマグロはえ縄漁船の重要な漁場となっている。本県漁船の操業継続に向け、国に対する要請、漁業協議に関する情報収集等を行うとともに、パラオとの友好関係を明確化するため、MOUの締結を進める。	水産課	17,802	3 - (7)	2
海洋保護区による サンゴ礁域の持続 的な漁業推進事業	サンゴ礁域の水産資源の回復及び持続的利用を目的とした海洋保護区を推進するために、保護区の効果調査、持続的運営体制の構築、新規保護区の検討を実施し、沖縄県の持続的な漁業を推進する。	水産課	☆ 6,410	3 - (7)	4
鳥獣被害防止総合 対策事業	野生鳥獣による農作物への被害防止を図るため、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の整備、広域捕獲活動の推進等を支援する。	営農支援課	112,705	3 - (7)	1
特殊病害虫特別防 除事業	特殊病害虫(ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ等)の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	営農支援課	☆ 1,459,044	3 - (7)	1
沖縄型農業共済制 度推進事業	農業共済の加入率を向上させ、農家経営の安定を図るため、農業共済組合が行う農業共済加入促進事業を支援する。	糖業農産課	☆ 106,025	3 - (7)	2

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
----	----	----	---------------	---------------------------	-----------

## 第2 平和分野 一誇りある豊かさ

### 【国際交流・協力の推進】



世界のウチナーネットワーク強化推進事業	「世界のウチナーンチュの日」が10月30日と制定されたことを受けて、同日を世界中で沖縄に想いを馳せる象徴的な日として定着させ、ウチナーネットワークの継承・発展を一層効果的に進めるための取組を実施する。	交流推進課	☆ 24,913	4 - (1)	7
おきなわ国際協育人材育成事業	県内高校生の開発途上国等への派遣や、県内高校等で国際協力について学ぶ出前講座を実施し、国際協力の必要性を学び、グローバルな視点を持った、将来の本県の国際協力を担う人材を育成する。	交流推進課	☆ 38,363	4 - (1)	2
第7回世界のウチナーンチュ大会開催事業	令和4年度の第7回世界のウチナーンチュ大会開催に向け、大会開催周知や機運醸成を図るためのイベント等、開催準備を行う。	交流推進課	27,120	4 - (1)	7

### 【基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】



基地返還に係る環境対策事業	返還予定基地等、在沖米軍基地に係る環境情報の収集、環境調査方法の検証等を行う。	環境政策課	☆ 21,511	2 - (5)	6
基地対策	オスプレイの配備撤回、日米地位協定の抜本的な見直し並びに在日米軍再編で示された海兵隊の兵力の削減及び嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還等を日米両政府に強く働きかける。	基地対策課	33,420	2 - (5)	7
基地対策調査費	沖縄の米軍基地問題に対する理解促進のため、県外・国外に向けた情報発信等を行う。	基地対策課	55,077	2 - (5)	7
辺野古新基地建設問題対策事業	辺野古新基地建設問題に関する総合的企画及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等を行う。	辺野古新基地建設問題対策課	41,243	2 - (5)	7
ワシントン駐在員活動事業	米国ワシントンD.C.に駐在を設置し、沖縄の基地問題に関連する情報収集及び沖縄の正確な状況等の情報発信を行う。	基地対策課	66,354	2 - (5)	7



事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
大規模駐留軍用地 跡地利用推進費	普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、早い段階での跡地利用計画の策定等に係る調査・検討を行う。	県土・跡地利用対策課	☆ 22,176	3 - (13)	2
特定駐留軍用地等 内土地取得事業	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、跡地利用推進法に基づき、特定駐留軍用地等内の土地を取得し、公有地の拡大を図る。	県土・跡地利用対策課	☆ 985,852	3 - (13)	2
戦没者遺骨収集等 事業費	遺骨収集情報センターを拠点として、遺骨情報を収集するとともに、民間ボランティア団体と連携し、国による遺骨収集事業を促進する。	保護・援護課	23,253	2 - (5)	7
所有者不明土地管理費	沖縄戦によって登記簿等の公簿類が焼失したことにより所有者が判明しない土地を、真の所有者に返還するまでの間、管理する。 また所有者不明土地問題について、法制上の措置及び財政措置などに早期に取り組むこと、並びに県民の財産としての有効活用に配慮することを国に求めていく。	管財課	26,875	2 - (5)	-

## 【沖縄から世界へ、平和の発信】



沖縄平和賞	平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に発信するとともに、国際平和の創造に貢献することを目的として、沖縄と地理的・歴史的に関わりの深いアジア太平洋地域の平和構築等に貢献した個人又は団体に沖縄平和賞を贈賞し、その活動の促進を図る。	女性力・平和推進課	8,209	4 - (2)	7
ちゅうらうちな一草の 根平和貢献賞	平和で豊かな地域社会の実現を目指すとともに、平和に関する県民意識の普及及び高揚を図ることを目的として、沖縄県内において身近な社会貢献活動に取り組む者を2年に1回表彰する。	女性力・平和推進課	4,835	4 - (2)	7
沖縄平和啓発プロ モーション事業	蓄積された沖縄戦資料を活用して次世代に承継するとともに、「沖縄のこころ」を広く県内外の人々に深く理解してもらうためのワークショップ、シンポジウム等を開催する。また、「戦後」にスポットを当てた戦争体験者の証言映像の編集・配信を行う。	女性力・平和推進課	☆ 54,643	4 - (2)	7
「平和への思い」 発信・交流・継承事 業	アジアにおける戦争経験国の若者と広島、長崎、沖縄の若者が、平和について共に学び交流することを通して、アジア・太平洋地域の安定と平和に関する理解を深める。	女性力・平和推進課	☆ 26,455	4 - (2)	7

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
新 平和祈念資料館学 芸員人材育成事業	沖縄戦や平和に関する調査研究を継続的・体系的に行うため、令和3年度から平和祈念資料館に配置(採用)予定の正規雇用学芸員の育成を行い、レファレンス業務や企画展示等のさらなる充実を図る。	女性力・平和推進課	2,205	4 - (2)	7
第32軍司令部壕 事業	沖縄戦における第32軍司令部壕が果たした役割などの歴史的価値を次世代へ継承するため、専門家による検討委員会において、壕の保存・公開や平和発信のあり方等について方向性を定める。併せて史実面からの実態調査を実施する。	女性力・平和推進課	31,025	4 - (2)	7

### 第3 生活分野 ー沖縄らしい優しい社会の構築ー

#### 【地域力の向上・くらしの向上】



SDGs推進事業	全県的なSDGsの推進のため、若者からの意見集約や、県内全域普及交流イベントの実施、また、ステークホルダーの連携を促進する。	企画調整課課	28,340	—	—	
地域づくりイノベーション事業	多様な主体の参画と連携による地域づくりを推進するため、地域づくりに関する支援体制を拡充・強化し、先導モデルの創出とその横展開を図る。	地域・離島課	◎	16,347	2 - (7)	4
沖縄らしい風景づくり促進事業	普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の保全・創出を図るため、沖縄らしい風景づくりに必要な人材育成や良質な公共空間の創出に向けた取り組みを行い、市町村における景観地区の指定等を促進する。	都市計画・モノレール課	☆	12,825	1 - (6)	2
消費者行政活性化事業	消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、市町村における相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組むとともに、成年年齢引き下げに対応するため若年者に対する消費者教育を強化する。また、「沖縄県食品ロス削減推進計画」を策定し、食品ロス削減に取り組む。	消費・くらし安全課	39,117	2 - (4)	1	
新 地域共生社会の推進	「重層的支援体制整備事業」(地域住民の複合・複雑化した課題(8050問題や介護と育児のダブルケア等)に対応する包括的な支援体制を整備するため、高齢・障害・子ども・生活困窮分野の相談支援・地域づくり事業を一体的に実施する事業)の実施主体である市町村への事業実施に向けた支援を行う。	福祉政策課	8,681	2 - (3)	4	
民生委員活動の推進	民生委員・児童委員に対する活動支援を行うことで、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図る。	福祉政策課	86,386	2 - (3)	4	

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
小さな拠点づくり支援事業	離島や過疎地域等において、生活圏の中でコミュニティの要となり、一定の生活サービスを確保する小さな拠点づくりにかかる取組を支援することで地域の集落の維持、再生を図ることを目的とする。	地域・離島課	◎ 20,360	2 - (7)	4
水源地域環境保全事業	北部水源地域市町村が実施する、水源地域特有の行政需要として実施している水源かん養の機能維持、やんばるの環境保全や水源地域の振興に資する事業に対して、県が一部助成を行うことで、沖縄本島の水の安定確保及び水質保全を図る。	地域・離島課	15,000	2 - (6)	6
生活に密着した道路整備事業 (県管理道路)	狭い道路幅員の改築や安心して歩ける歩道の設置など、地域の特性を踏まえつつ、生活基盤の充実・強化を図るため、安全で快適な道路空間を創出する整備を行う。	道路街路課	★ 3,091,668	2 - (6)	3
移住定住促進事業	離島・過疎地域でバランスのとれた人口の維持増加を目指すため、移住フェアへの出展、体験ツアーの開催、WEBサイトの運用等を行うことで、移住応援活動の基盤づくりを進める。	地域・離島課	◎ 47,682	2 - (7)	4

### 【世界に誇る沖縄の自然環境を守る】



世界自然遺産登録推進事業	やんばる地域及び西表島の確実な世界自然遺産登録の実現及び登録後における保全と利用の両立を図るための各種取組を実施する。	自然保護課	☆ 237,814	1 - (1)	6
外来種対策事業	沖縄県の生態系を保全するため、沖縄県外来種対策指針等に基づき、県内に定着している外来種の捕獲、未定着外来種の侵入・定着防止対策を実施する。	自然保護課	☆ 104,120	1 - (1)	6
マングース対策事業	沖縄島北部地域(やんばる地域)からのマングース完全排除及び同地域へのマングース流入リスク低減のため、マングースの捕獲に取り組む。併せて、希少種の回復状況の把握を行う。	自然保護課	☆ 86,640	1 - (1)	6
自然環境再生支援事業	沖縄らしい自然環境を次世代に継承するため、沖縄県自然環境再生指針(H27.3)を踏まえた再生事業を実施する市町村に対し支援を行うとともに、活動団体のネットワーク形成を行う。	環境再生課	☆ 29,310	1 - (1)	6
サンゴ礁の保全再生	サンゴ礁の生態系の保全・再生を図るため、サンゴ礁の保全・再生につながる調査研究やオニヒトデ対策などを実施する。	自然保護課	☆ 68,948	1 - (1)	6
国立自然史博物館誘致推進事業	沖縄県に国立自然史博物館を誘致するため、県民や関係団体への普及啓発、国への調整等を行う。	自然保護課	5,281	1 - (1)	6

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
ジュゴン保護対策事業	絶滅の危険性が最も高いとされる本県周辺に生息するジュゴンの保護を目的として、ジュゴンの生息状況等に関する調査や保護対策の検討などを行う。	自然保護課	7,021	1 - (1)	6
動物救護事業	県の遊休施設を活用し、動物愛護管理センターに犬猫譲渡推進棟を設け、犬猫の譲渡機会の拡大に向けた飼育管理の試行を行う。	自然保護課	20,780	2 - (3)	6
外来植物防除対策事業	沖縄の生物多様性の保全及び観光立県にふさわしい良好な景観形成を確保するため、在来植物の生育を阻害するギンネムの拡散防止・駆除技術の確立を行う。	環境再生課	☆ 15,942	1 - (1)	6
全島緑化県民運動推進事業	全県的な緑化活動を推進するため、全島緑化県民運動推進会議を開催するほか、地域住民による緑化活動の促進を図る。	環境再生課	8,007	1 - (6)	6
新 県民の森施設リニューアル事業	県民の森の効果的な利活用や森林・林業の普及啓発を図るため、学習展示館、森林科学館の展示品等のリニューアルを行う。	森林管理課	127,437	1 - (6)	6
沖縄フラワークリエイション事業	沖縄らしい風景街づくりの観点から、花木等を設置し、重点管理を行うことで観光地沖縄をアピールする。	道路管理課	☆ 370,993	1 - (6)	6
都市公園整備事業	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所を創出し、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。	都市公園課	★ 2,801,490	1 - (6)	1
海岸漂着物等地域対策推進事業	県内海岸の良好な景観及び環境保全を図るため、海岸漂着物の回収処理、漂着状況等の調査研究、発生抑制対策等の海岸漂着物等対策を実施する。	環境整備課	154,406	1 - (2)	6
赤土等の流出防止対策	「沖縄県赤土等流出防止条例」及び「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づいて実施する施策により、赤土等流出防止対策を推進する。	環境保全課	☆ 131,633	1 - (1)	6
おきなわ型省エネ設備等普及事業	低炭素社会の実現を図るため、観光関連施設等の省エネ設備の県内への普及に取り組むことで温室効果ガスの削減を行う。	環境再生課	☆ 35,581	1 - (3)	6
新 地球温暖化対策等事業	地球温暖化対策の一環として、令和3年度から、県(知事部局)が所有する全ての公用車(特殊車両、特定用途車両等を除く)を順次、電動車(EV・PHV)に転換する。	環境再生課	293,126	1 - (3)	6

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
----	----	----	---------------	---------------------------	-----------

## 【歴史と誇りある伝統文化の継承と発展】



	首里城復興整備事業	国等各関係機関と調整し、首里城復旧・復興に向けた事業を実施する。	都市公園課	1,574,129	1 - (4)	6
	特命推進事業	ホームページ、SNS、シンポジウムなどを通して、首里城に思いを寄せる国内外の多くの方々が、情報発信・共有を行うことにより相互に連携するとともに、首里城復興に向けた取組を実践していくための環境づくりを進めていく。	特命推進課	14,300	1 - (4)	6
新	琉球歴史文化の日周知啓発事業	琉球歴史文化の日(11月1日)について、広報周知活動を行い、県民への認知度を向上させる。	文化振興課	12,927	1 - (4)	6
	しまくとぅば普及継承事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を普及継承するため、県民大会の開催や、平成29年度に設置した「しまくとぅば普及センター」を中心とした各地域の普及人材育成等を行う。	文化振興課	☆ 94,806	1 - (4)	6
	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する史料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化・テキスト化を行う。	文化財課	☆ 57,500	1 - (4)	6
	みんなの文化財図鑑刊行事業	沖縄県内の指定文化財の教育普及を図るため、名称、所在、説明等を掲載した本を刊行する。	文化財課	☆ 9,716	1 - (4)	6
	琉球王国文化遺産集積・再興事業	戦後70年余を経て、戦災により失われた相伝の8分野のティーワジャ(手わざ)など王国時代の精緻で至高の技の世界を現代に蘇らせ、世界に誇る沖縄の手わざの力をモノを通して国内外へ発信し、琉球王国文化をブランドとした文化観光拠点として沖縄をアピールする。	文化振興課(沖縄県立博物館・美術館)	☆ 73,113	1 - (4)	6
	在外琉球王国文化財里帰り事業	戦前、戦後を通して、様々な理由で県外に流出した琉球王国時代の文化財について、将来の沖縄での展示公開等を目的に、米国の博物館等で調査を行う。	文化振興課(沖縄県立博物館・美術館)	2,500	1 - (4)	6
	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	離島の県民を含め歴史的な文書等を自由に利用できる環境を整え、県民の学術・文化の振興を図るため、琉球政府文書等をデジタル化しインターネットで公開する。	総務私学課	☆ 240,700	1 - (4)	6

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
文化発信交流拠点 整備事業	沖縄独自の文化の保存・継承や芸術文化創造活動を持続可能なものとするため、文化発信交流拠点の整備を行う。	文化振興課	203	1 - (4)	6
沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業	県内文化芸術活動の持続的発展に資する取組を、文化専門人材の目利きのもとで公募、審査、採択し、支援する。	文化振興課	☆ 81,683	1 - (4)	6
多文化共生調査・啓発事業	在住外国人が安心して暮らせる多文化共生型社会を構築するため、県内の多文化共生の地域づくりの意識啓発を図る。	交流推進課	7,565	4 - (1)	7
沖縄空手ユネスコ登録推進事業	沖縄空手を次世代に正しく保存・継承し、「空手発祥の地・沖縄」を国内外に広く発信するため、ユネスコ無形文化遺産登録の推進に向けた関係機関による推進協議会を設置し、県民の気運醸成を図るとともに、登録に必要な内容の検討を行う。	空手振興課	9,017	1 - (4)	6
沖縄県空手振興事業	沖縄空手を振興するため策定した「沖縄空手振興ビジョン」及び「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」に基づいた施策を展開する。	空手振興課	☆ 122,023	1 - (4)	6
国民文化祭・障がい者芸術文化祭おきなわ2022(仮称)準備事業	国民文化祭・障害者芸術文化祭は、各都道府県持ち回りで開催され、沖縄県では復帰50周年の節目での開催が予定されていることから、先催県にならない、開催前年度から準備事業を行う。	文化振興課	89,904	1 - (4)	6

## 【医療の充実・健康福祉社会の実現】



新	新型コロナウイルス感染症PCR強化事業	エッセンシャルワーカー(医療、介護、障害、保育)等に対し、PCR検査を実施する。	感染症対策課	1,397,773	-	1
新	新型コロナウイルス感染症検査体制確保事業	新型コロナウイルス感染症検査のため、PCR検体採取センターの設置及びPCR検査委託等を行う。	感染症対策課	533,305	-	1
新	新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業	新型コロナウイルス感染症に係る保健所体制の強化を図る。	感染症対策課	38,934	-	1
	こども医療費助成事業	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図るため、市町村が実施するこども医療費助成制度について、対象経費の1/2を補助する。	保健医療総務課	1,594,528	2 - (2)	3

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
北部基幹病院整備 推進事業	北部地域の医療提供体制を安定的に確保するため、県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による公立北部医療センターの早期実現を図る。	医療政策課	41,701	2 - (3)	5
県立病院専攻医養成事業 (旧:医学臨床研修 事業費)	離島・へき地における医師確保を図るため、医師を養成し、養成後は、離島・へき地の医師不足地域へ医師を派遣することにより当該地域の医師不足解消を図る。	医療政策課	☆ 408,988	2 - (3)	5
医師修学資金等貸 与事業	離島・へき地の医療機関に勤務する意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、将来の離島勤務を義務付けることで地域医療を担う医師の養成・確保を図る。	医療政策課	165,677	2 - (3)	5
医師派遣推進事業	医師不足地域へ医師を派遣する医療機関を多数確保し、円滑に医師派遣が実施される体制を構築するため、派遣元医療機関に対して補助を行う。	医療政策課	458,044	2 - (3)	5
代替看護師派遣事 業	離島診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。	保健医療総務課	☆ 18,904	2 - (3)	5
看護師等養成所運 営補助事業	県内の民間立看護師養成所の運営費に対し、補助金を交付することで、安定した看護職員の供給体制を確保する。	保健医療総務課	147,925	2 - (3)	5
救急医療用ヘリコプ ター活用事業	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航のため、全国に比べ割高となっている運営経費に対する補助を行い、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減を図る。	医療政策課	☆ 278,949	2 - (3)	5
ヘリコプター等添乗 医師等確保事業	自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している離島等からの急患空輸に要する経費等に対して補助を行い、離島を含めた救急医療提供体制を維持確保する。	医療政策課	☆ 39,024	2 - (3)	5
救急医療施設運営 費等補助事業	救急病院に補助を実施し、県内の救急医療体制(小児救急医療を含む)の確保を図る。	医療政策課	156,793	2 - (3)	5
県内薬剤師需給予 測及び薬学部設置 可能性等調査事業	薬剤師不足の解消及び県内国公立大学への薬学部設置の必要性、可能性等を調査する。	衛生薬務課	10,724	5 - (6)	3
薬剤師確保対策モ デル事業	県内で就業する薬剤師の確保を図るため、県外に居住する薬剤師免許取得者に対して、奨学金返還に必要な資金の一部を給付する。	衛生薬務課	15,244	5 - (6)	3

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
みんなのヘルスアクション創出事業	県民の生活習慣病予防や感染症等による重症化リスク低減を図るため、健康的な生活習慣を身につける知識や実践の普及啓発を行う。また、働き盛り世代の健康状況を改善するため、職場における健康経営の支援を行う。	健康長寿課	☆ 17,700	2 - (1)	5
がん検診充実強化促進事業	がん検診の精度管理(実施体制)と受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療に繋げることで、がんによる県民の死亡を減少させ「健康・長寿おきなわ」を推進する。	健康長寿課	25,986	2 - (1)	5
地域がん診療拠点病院機能強化事業費	がん診療連携拠点病院等における医療従事者の研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図る。	健康長寿課	41,800	2 - (3)	5
がん医療連携体制推進事業	がん患者等関係者を支援するため、がん情報の提供や、がん罹患経験者(ピアサポーター)による相談業務を行う。	健康長寿課	23,836	2 - (3)	5
親子で歯っぴ〜プロジェクト(5歳児版)	永久歯むし歯状況の改善を図るため、就学時健診等での歯科保健指導媒体を統一し、指導内容の標準化を推進する。モデル市町村でケアグッズ配布及び活用促進を図り、歯科健診結果等を集計・分析し、効果検証を行う。	健康長寿課	11,030	2 - (1)	5
障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業	県民の誰もが障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に尊重し支え合う共生社会の実現のため、障害及び障害者に対する理解促進を図る普及啓発や広域相談専門員の配置、相談員研修等を実施する。	障害福祉課	49,922	2 - (3)	4
地域生活支援事業	障害のある人が社会参加などを通じて生活の質的向上が図られるよう、専門的・広域的な相談支援や就業支援を行う。	障害福祉課	202,305	2 - (3)	4
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	18歳未満の軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費等の助成を実施する。	障害福祉課	3,230	2 - (3)	4
精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業	精神障害者の地域移行・地域定着を促進するための体制整備を行う。	障害福祉課	10,525	2 - (3)	4
障害者等就業サポート事業	障害者等の雇用促進を図るため、企業や県民の理解促進、障害者の雇用開拓・定着支援等を行う。	雇用政策課	45,304	3 - (10)	4



事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
生活困窮者の自立支援	生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施や、安定した住居の確保、就労支援等を行うことにより、その自立を促進する。	保護・援護課	493,436	2 - (3)	3
沖縄県ひきこもり専門支援センター運営事業	ひきこもり状態にある方の自立を促進し、本人及び家族等の福祉の増進を図るため、ひきこもりに特化した第一次相談窓口となる沖縄県ひきこもり専門支援センターを運営し、ひきこもり状態にある方及び家族等を支援する。	地域保健課	10,500	2 - (3)	5
地域福祉の推進	県民の誰もが住みなれた地域で自立した生活が送れるよう、高齢者等の日常生活支援や、福祉サービスの質の向上、福祉人材の養成等を目的とした事業を実施する。	福祉政策課	183,676	2 - (3)	4
社会体育活動の推進	総合型地域スポーツクラブや各スポーツ関係機関と連携し、県民がスポーツできる機会の拡大とスポーツへの関心と意欲を高め、社会体育活動の推進を図る。	スポーツ振興課	9,809	2 - (1)	5

## 【子育て・高齢者施策の推進】



沖縄子供の貧困緊急対策事業	市町村の子供の居場所及び子供の貧困対策支援員による活動を支援するほか、居場所のネットワーク化や持続可能な食支援体制の整備、就学継続のための高校内居場所の設置、小規模離島町村への支援員派遣などを実施する。	子ども未来政策課	282,663	2 - (2)	3
子どもの貧困対策推進基金事業	沖縄県子どもの貧困対策推進基金を主な財源として、市町村における就学援助の拡充等の支援を行うとともに、子ども食堂の開設支援や子どもの生活実態調査等を実施する。	子ども未来政策課	525,384	2 - (2)	3
低所得世帯の子どもに対する学習支援	経済的に困難を抱えた子どもに対する学習支援を行うとともに、その保護者等に対し、進学情報の提供や子育てに関する悩み等の相談を実施する。加えて、進学希望に応じ、民間の塾で学習支援が受けられる取組も実施する。	子ども未来政策課	☆ 507,910	2 - (2)	3
認可外保育施設への支援	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。	子育て支援課	☆ 369,161	2 - (2)	3
待機児童解消支援基金事業	待機児童の解消を目的に、保育定員の拡大・保育士の確保等に取組む市町村を支援するための交付金を交付する。	子育て支援課	324,294	2 - (2)	3

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
保育所等の整備	保育所整備等を促進し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を図る。	子育て支援課	414,823	2 - (2)	3
保育士正規雇用化 促進事業	保育士の正規雇用化を図る認可保育所等に対して助成を行うことで、正規雇用化を促進し、保育士の処遇向上及び定着促進を図る。	子育て支援課	79,340	2 - (2)	3
保育士の確保、離職防止の支援等	修学資金の貸付け等による保育士の確保を図るとともに、年休・休憩等の取得支援による離職防止に取り組む。	子育て支援課	☆ 439,132	2 - (2)	3
多様な子育て支援	地域の実情に応じ、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業、延長保育事業、病児保育事業等を支援する。	子育て支援課	3,096,314	2 - (2)	3
放課後児童クラブへの支援	放課後児童クラブの公的施設活用を促進し、環境の改善、質の向上、利用者の負担軽減を図る。	子育て支援課	☆ 387,063	2 - (2)	3
妊娠期からのつながるしくみ検討事業	妊娠期から子育て期にわたり、地域における切れ目のない支援を他機関と連携しておこなう「母子健康包括支援センター」の市町村における設置促進のためのマニュアル策定や人材育成研修など体制整備を行う。	地域保健課	5,790	2 - (2)	4
子ども・若者育成支援	「沖縄県子ども・若者総合相談センター」において、ニート、ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じるとともに、関係機関の紹介その他必要な情報の提供及び助言を行う。	青少年・子ども家庭課	55,101	2 - (2)	3
母子家庭等医療費助成事業費	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援する。	青少年・子ども家庭課	307,754	2 - (2)	3
ひとり親家庭生活支援モデル事業	ひとり親家庭が地域の中で自立した生活を送れるように、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。	青少年・子ども家庭課	☆ 183,474	2 - (2)	3
ひとり親家庭等の自立支援	ひとり親家庭の自立支援のため、就労支援や資格取得のための貸付などの各種事業を実施する。	青少年・子ども家庭課	☆ 158,436	2 - (2)	3
養育者世帯子育て相談支援体制強化事業	祖父母などが子どもを育てる養育者世帯の生活実態や、支援機関の課題を把握し、支援マニュアルを整備するなど、相談支援体制の充実を図る。	青少年・子ども家庭課	☆ 17,278	2 - (2)	3

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
児童虐待の未然防 止・早期対応	児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応を 図るために、子供向けのSNS相談事業、専門 員の配置や虐待防止に向けた集中的な広報・ 啓発活動、市町村要保護児童対策地域協議 会の運営支援を実施する。	青少年・子ども家庭 課	171,378	2 - (2)	3
要保護児童等への 支援	被虐待児童の心理的ケアや児童養護施設退 所者に対する必要経費の貸付等を実施する。 加えて、里親支援体制の強化や、児童養護施 設退所者への生活・就労相談等に取り組む。	青少年・子ども家庭 課	☆ 95,671	2 - (2)	3
介護予防市町村支 援事業	市町村における地域包括ケアシステム構築支 援のため、市町村職員等向け研修、モデル事 業、アドバイザー派遣事業等を総合的に実施す る。	高齢者福祉介護課	45,040	2 - (1)	4
島しょ型福祉サービ ス総合支援事業	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離 島地域の市町村に対し、事業所運営に要する 経費の一部を補助する。	高齢者福祉介護課	☆ 38,847	3 - (11)	4
介護サービスに携 わる人材の育成・ 確保	各種研修の実施により、介護サービスに携わる 人材の資質や専門性の向上を図るとともに、介 護事業所の役職者等を対象としたセミナーを開 催し、事業所における人材育成、労働環境の改 善を図る。また、介護未経験者を対象に介護に 関する基本的な知識等を学ぶことができる研修 を実施し、多様な人材の確保を図る。	高齢者福祉介護課	82,996	2 - (3)	4
老人福祉施設の整 備	特別養護老人ホーム等の施設整備に要する費 用の一部を補助する。	高齢者福祉介護課	665,950	2 - (3)	4
認知症疾患医療セ ンター運営事業	認知症疾患医療センターの設置(運営委託)に より、認知症患者等に対する適切な医療や介 護、地域ケア等の総合的な支援体制の構築を 図る。	高齢者福祉介護課	24,154	2 - (3)	4
新型コロナウイルス 感染症対策事業費	新型コロナウイルスの感染者が発生した介護 サービス事業所等が、必要な介護サービスを 継続して提供できるよう、通常の介護サービス の提供時では想定されない、かかり増し経費等 に対する補助と、高齢者施設に対し、感染拡大 防止策等に係る集団指導を行う。	高齢者福祉介護課	29,729	2 - (3)	4
高齢者雇用対策事 業	高齢者の就業機会と生きがいの充実や社会参 加を促進させることを目的に、県シルバー人材 センター連合への補助等を行う。	雇用政策課	14,270	2 - (3)	4

新

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
----	----	----	---------------	---------------------------	-----------

### 【安心・安全で快適な社会づくり】



	公営住宅整備事業	住宅に困窮している低額所得世帯に対して、健康で文化的な住生活の基盤となる住宅を確保する。	住宅課	★ 5,799,449	2 - (4)	1
新	沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業	住宅の質の向上及び新しい生活様式に対応した住環境の整備を推進するため、市町村で実施する住宅リフォーム補助額のうち一部を予算の範囲内において補助金を交付する。	住宅課	12,000	2 - (3)	4
	沖縄県居住支援協議会事業推進補助金	高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に資する事業を実施する「沖縄県居住支援協議会」の活動を促進し、同協議会が実施する事業に要する費用を補助する。	住宅課	9,000	2 - (3)	4
新	自治体DX推進事業	国から示された「自治体DX推進計画」を踏まえながら、沖縄県におけるデジタル技術を活用した行政サービスの向上に向けた計画を策定する。併せて、新たな振興計画を踏まえた各分野のDX推進や人材育成、次世代の通信技術を活用した基盤整備等を含む、沖縄県の社会全体のデジタル化に向けたグランドデザイン(「おきなわICT総合戦略」後継計画)を作成する。	デジタル社会推進課	4,043	2 - (6)	3
新	次期防災情報システム構築事業	現システムの保守期限が令和3年度までであることに加え、防災情報分野が発展し、新たな情報収集機能、発信機能が求められており、アラートの地図化、SIP4DIによる国、他都道府県システム連携のため地図機能向上が急務となっていることから全面更改を行う。	防災危機管理課	264,521	2 - (4)	1
	消防防災ヘリ導入推進事業	「沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会」の設置について、県内41市町村の同意が得られた後、ワーキンググループにおいて、ヘリ機体等の仕様やヘリ基地の施設構想を策定するほか、運用に係る各種規約・要綱等を検討する。	防災危機管理課	9,842	2 - (4)	1
	不発弾等対策事業	今次の大戦による不発弾その他火薬類で陸地にあるものの処理を促進し、不発弾等による災害を未然に防止することを目的とし、必要な事業を実施する。	防災危機管理課	2,921,114	2 - (5)	1
新	防災危機管理センター棟(仮称)整備事業	様々な危機事案に迅速かつ的確に対応し、県民の生命、身体及び財産の保護並びに生活の安全の確保ができるよう、災害対策本部機能を備えた防災危機管理センター棟を建築するための基本設計に取り組む。	管財課	64,907	2 - (4)	1

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
災害時の福祉支援体制の構築	災害時における高齢者や障害者等の要配慮者に対する迅速かつ適切な避難の確保及び避難所における福祉支援体制の構築等を図る。新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、職員が不足する社会福祉施設に他の社会福祉施設から応援職員を派遣し、社会福祉施設のサービス提供の継続を図る。	福祉政策課	23,016	2 - (4)	1
無電柱化推進事業	電線類を地中化することで、電柱等の倒壊を未然に防ぎ災害時の緊急輸送道路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間創出のため無電柱化の推進を図る。	道路管理課	★ 617,761	2 - (4)	1
道路防災保全事業	県管理道路において、道路橋等の耐震補強及び損傷箇所の補修を行うと共に、落石等の恐れのある箇所で災害を未然に防止する対策を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	道路管理課	★ 2,230,000	2 - (4)	1
老朽化対策緊急事業	老朽化により機能が確保されていない海岸保全施設であって、緊急にその機能の強化又は回復を行う必要があるものについて、老朽化対策計画に基づいた整備を行う。	海岸防災課	★ 192,445	2 - (4)	1
海岸環境整備事業	国土保全とあわせて県民及び観光客の利用活性化を目的とした海岸整備(護岸、突堤、養浜等)を行う。	海岸防災課	★ 536,846	1 - (1)	1
新 民間住宅・建築物等の総合的な耐震化対策	民間の住宅及び建築物の耐震診断・耐震改修等を支援する。	建築指導課	28,886	2 - (4)	1
モノレール関連施設にかかる長寿命化	沖縄県が管理するモノレールインフラ施設について、長寿命化修繕計画に基づき、点検及び補修を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	都市計画・モノレール課	★ 144,893	2 - (4)	1
河川改修事業	流域の洪水被害の軽減を目的として、河川改修を行い、流下能力の向上を図る。	河川課	★ 2,778,336	2 - (4)	1
堰堤改良事業	ダム長寿命化計画に基づく機器の改良を行うことにより、ダムの安定的な運用を図る。	河川課	★ 558,939	2 - (4)	1
砂防事業	砂防指定地内において、流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守るために、砂防堰堤、流路工等の砂防関係施設整備を行う。	海岸防災課	★ 275,333	2 - (4)	1

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
地すべり対策事業	地すべり防止区域内において、地すべりの崩壊による被害を除去し又は軽減し人家、耕地、公共施設等を守るために、地すべり施設整備を行う。	海岸防災課	727,344	2 - (4)	1
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊危険区域内の自然がけに対し急傾斜地の所有者等が崩壊防止工事を行うことが困難又は不適當な場合、法面工等、急傾斜地崩壊防止施設整備を行う。	海岸防災課	334,335	2 - (4)	1
高潮対策事業	高潮、波浪、津波等により被害が発生するおそれのある地域について、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の海岸保全施設の新設又は改良を行う。	海岸防災課	★ 154,063	2 - (4)	1
治山事業	治山対策による森林の維持・造成を推進し、潮風害の防止、山地災害復旧・予防、及び生活環境の保全を図る。	森林管理課	★ 735,503	2 - (4)	1
水道用水供給施設整備事業	将来の水需要、水源水質に適切に対応するとともに、老朽化した導・送水施設や浄水施設等を計画的に更新し、あわせて耐震化を推進する。 また、本島周辺離島8村への水道広域化のための施設整備を推進する。	配水管理課	★ 10,745,838	2 - (6)	1
下水道事業	下水道事業を実施している県、市町村において、汚水を収集・処理するための汚水管渠および処理施設等の整備・改築を行う。	下水道課	★ 7,908,920	1 - (1)	1
安全なまちづくりの推進	「ちゅらうちな—安全なまちづくり条例」に基づき、県民総ぐるみで犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す「ちゅらさん運動」を推進し、各種犯罪を抑止する。	消費・くらし安全課 生活安全企画課	8,091	2 - (4)	1
非行少年を生まない社会づくり	非行少年の検挙・補導活動を強化し、関係機関と連携した健全育成活動を推進するとともに、少年の福祉を害する犯罪から守るための取組を推進する。	少年課 警務課	143,688	2 - (2)	3
新 水難事故防止対策の強化	「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例」に基づく水難事故防止対策を推進する。	地域課	1,865	2 - (4)	1
飲酒運転根絶に向けた社会づくり	飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。	消費・くらし安全課 交通企画課 交通指導課 交通機動隊	10,259	2 - (4)	1

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
交通環境の整備	交通の安全と円滑を確保するための交通安全施設等の交通環境の整備を推進する。	交通規制課	★ 1,425,955	2 - (4)	1
国際テロ対策	テロ対策に必要な専門的知識を有する職員の育成を強化し、テロ対策を推進する。	外事課	143	2 - (4)	1
サイバーセキュリティ対策	サイバー空間の治安維持に必要な専門的技術・知識を有する職員の育成と資機材の整備、広報啓発活動の強化など、サイバーセキュリティ対策を推進する。	サイバー犯罪対策課 警務課	17,792	2 - (4)	1
暴力団総合対策	暴力団犯罪や薬物銃器事犯の取締りを徹底するとともに、関係機関・団体と連携した暴力団排除活動を推進する。	組織犯罪対策課	22,662	2 - (4)	1
犯罪被害者等支援推進事業	犯罪被害者等が抱える困難な状況について、県、国、市町村、民間の被害者支援団体と連携した支援を行うとともに、被害者等が必要な時に適切な支援を受けられるよう、研修や広報啓発活動等を行い、被害の軽減、回復を図る。	消費・くらし安全課	2,382	2 - (4)	3
犯罪被害者等の支援	民間の犯罪被害者支援団体と連携し、犯罪被害者等の負担軽減、安全の確保、被害の早期回復等のための取組を推進する。	広報相談課	12,931	2 - (4)	1
警察基盤の整備	警察施設の計画的整備、警察官の資質の向上、交番機能の充実・強化、各種警察活動に資する各種装備資機材の充実	警務課 会計課 捜査第一課 教養課	260,925	2 - (4)	1
DV対策推進事業	DV被害者への相談、保護及び自立支援を行うとともに、未然防止に向けた広報啓発を行う。	青少年・子ども家庭課	☆ 127,203	2 - (4)	3
子供・女性安全対策事業	DV・ストーカー被害者の安全確保対策の強化及び子供・女性を性犯罪等から守るための広報啓発活動等を推進する。	人身安全対策課	1,802	2 - (4)	1
病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営等	病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営の実施により、性暴力被害者へ迅速かつ適切な支援を提供する。また、DV加害者に対し暴力行為の変容を働きかけるとともに、加害防止のための予防教育を実施する。	女性力・平和推進課	101,210	2 - (4)	3
警察安全相談体制の整備	相談受理体制を充実させ、県民から寄せられる各種相談への適切な対応を行うとともに、関係機関との更なる連携強化を図る。	広報相談課 警務課	45,688	2 - (4)	1

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
国際相談・支援体制の強化	国際的な家庭問題や交際トラブル等について、米軍内の相談支援機関等の調査を行うとともに、県内の相談支援機関による取組の充実化を促進することで、米軍側の関係機関との連携による相談支援体制の構築を図る。	青少年・子ども家庭課	☆ 29,283	2 - (4)	3
バス路線補助事業費	地域住民の日常生活に不可欠なバス路線を維持・確保するため、運賃収入だけでは維持が困難となっている路線の欠損額に対し、国、市町村と連携して補助を行う。	交通政策課	162,473	3 - (11)	3
おきなわ観光バリアフリー推進事業	沖縄を訪れる高齢者、障がい者等の観光客が、沖縄を楽しめるようにきめ細かな受入体制の整備を図るとともに、バリアフリー観光情報の発信や体験プログラムの開発等を行い、観光誘客に繋げる。	観光振興課	☆ 22,469	3 - (2)	2

## 【離島力の向上】



沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空運賃の低減に必要な費用を負担する。	交通政策課	☆ 2,320,951	3 - (11)	4
専門医派遣巡回診療支援事業	専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。	医療政策課	☆ 32,367	3 - (11)	5
離島巡回診療ヘリ等運営事業	ヘリコプター等による小規模離島での巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。	医療政策課	34,157	3 - (11)	5
離島患者等支援事業	離島の患者等が島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行う市町村の必要な経費に対し補助を行う。	医療政策課	14,751	3 - (11)	5
へき地診療所施設整備等補助事業費	離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備等を行う市町村に対し補助を行う。	医療政策課	★ 85,378	3 - (11)	5
石油製品輸送等補助事業	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費を補助し、本島並みの価格安定と円滑な供給を図る。	地域・離島課	965,258	3 - (11)	4
水道広域化推進事業	水道広域化の推進により離島における水道サービス水準の向上を図るため、本島周辺離島8村への水道用水供給拡大を実施する県企業局へ必要な施設整備に対する補助等を行う。	衛生業務課	☆ 50,028	3 - (11)	4



事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
離島航路補助事業費	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、国・市町村と協調し、航路運航により生じた欠損額を補助する。	交通政策課	758,786	3 - (11)	3
離島航路運航安定化支援事業	離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者等が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	交通政策課	☆ 601,075	3 - (11)	3
八重山地区ラジオ中継局強靱化支援事業	八重山地区民放ラジオ放送において、放送停波による情報遮断の回避といった防災上の観点での中継局移転・新設、また、老朽化した中継局の更新などを行い、離島地域の情報格差是正を図る。	情報基盤整備課	66,271	3 - (11)	3
超高速ブロードバンド環境整備促進事業	ICTによる利便性を全県的に等しく享受できる環境づくりとして、市町村と連携を図りながら超高速ブロードバンド環境の整備を促進する。	情報基盤整備課	☆ 596,344	3 - (11)	3
大東地区情報通信基盤整備推進事業	大東地区において、高度な情報通信技術の活用環境の形成を図るため、沖縄本島と北大東島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。	情報基盤整備課	☆ 2,584,091	3 - (11)	3
製糖事業者の支援	離島地域における含蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、製造合理化・製糖施設の整備、安定供給対策等を支援する。	糖業農産課	☆ 1,246,157	3 - (12)	2
農業集落排水事業	農村集落におけるし尿、生活排水等の汚水等を処理する施設を整備する。	農地農村整備課	★ 2,225,807	1 - (1)	4
離島港湾の整備	県管理の離島港湾において、一般公衆の利用に供する目的で、港湾内の水域施設、外郭施設、係留施設、臨港交通施設の建設及び改良を行う。	港湾課	☆ ★ 2,384,747	3 - (11)	4
圏域の拠点港湾等の整備	県内の各港湾管理者(石垣市、宮古島市)が行う港湾改修事業等に要する費用を補助する。	港湾課	★ 206,552	3 - (1)	2
離島空港整備事業	離島空港施設の更新整備及び機能向上に向けた基礎調査、施設整備及び維持修繕を行うとともに、耐震化対策を推進する。	空港課	☆ 4,694,776	3 - (11)	4
定住を支援する道路整備	離島の自立的な地域づくりと定住支援を図るため、地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させるための整備を実施する。	道路街路課	★ 1,723,950	3 - (11)	4
沖縄離島体験交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、児童を離島へ派遣し、離島地域の人々や地元児童との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	地域・離島課	☆ 220,000	3 - (12)	4

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
離島観光・交流促進事業	県民が島の歴史、文化、自然と触れ合い、島の住民と交流を重ねることで島への理解を深め、島の活性化を図るとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化など、離島ならではの観光産業の振興につなげることを目的としたモニターツアーを実施する。	地域・離島課	☆ 134,334	3 - (12)	4
離島テレワーク人材育成補助事業	離島住民の収入向上を目的として、個人事業主型テレワーカーとして育成を図り、テレワーク業務の仲介、就業支援などを行う事業者を補助することにより、広域的な支援体制を構築する。	地域・離島課	☆ 38,981	3 - (12)	4
新 離島オンライン体験サポート事業	オンラインで体験できる離島の特色を生かした体験プログラムを開発するとともに、効果的に配信するための環境整備を図るため、ノウハウの提供、講師の派遣、発信サポート等の支援を行う。	地域・離島課	☆ 57,053	3 - (12)	4

## 【教育の振興】



新 SDGs達成のための教育推進事業	持続可能な開発のための教育(ESD)の周知を図るため、学校関係者、社会教育関係者を対象にした研修会の実施及びESD研究指定校を設置する。	生涯学習振興課	8,967	5 - (1)	3
教員グロウイングアップ事業	児童生徒の資質・能力と確かな学力を育成するため、指導方法を改善する研修と指導効果の検証を実施し、教員の指導力向上を図り、授業改善を推進する。	義務教育課	☆ 8,775	5 - (3)	3
学力向上学校支援事業	学力向上推進室が市町村教育委員会及び学校を直接訪問し、具体的で実効性のある支援を行うことで、訪問校の学力の底上げを図る。また、「学校運営アドバイザー」を派遣し、授業改善を推進する。	義務教育課	8,178	5 - (3)	3
複式学級の課題解消	8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣し、個々の学年に応じたきめ細かな指導を行う。	学校人事課	☆ 40,197	5 - (2)	4
少人数学級の推進	児童生徒一人ひとりが基本的な生活習慣や規範意識を身に付け、基礎・基本の学力の向上を図るため、公立小・中学校を対象に少人数学級を編制する。	学校人事課	3,036,000	5 - (3)	3
Web活用授業改善推進事業	Webを活用することにより子供たちの力を最大限引き出し、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正で個別最適化された学びを実現するとともに、学校における働き方改革を実現するために、 (1)学力向上Webシステムの活用と (2)教職員のアカウント発行・保守業務を行う。	義務教育課	7,673	5 - (3)	3

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
キャリア教育推進事業	県立高等学校におけるキャリア教育の充実及び進路決定率の向上を目的にキャリア教育研修会等の開催及び校内研修の支援など、キャリア教育実践的取組を支援する。	県立学校教育課	☆ 7,596	5 - (3)	3
特別支援教育の推進	障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、特別支援教育の推進及び充実を図る。	県立学校教育課	203,390	5 - (3)	3
教育相談・就学支援員配置事業	不登校傾向の生徒や中途退学が多数懸念される県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制の構築や、アウトリーチ支援、教育・福祉の公的支援と民間支援団体による協働体制を構築する。	県立学校教育課	☆ 28,924	5 - (3)	3
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業	スクールカウンセラーを配置し、いじめ等の悩みやストレス等を抱える児童生徒や保護者、教師に対してカウンセリングを行い、校内外の教育相談体制の強化を図る。 また、スクールソーシャルワーカーを配置し、校内体制づくりや関係機関とのネットワークの構築など、児童生徒の置かれた環境の改善を図る。	義務教育課	235,989	5 - (3)	3
スクールカウンセラー配置事業(県立)	不登校及びいじめ等の未然防止、早期発見・早期解決を図るため、県立高校へスクールカウンセラー等を配置し、生徒の問題行動等の解決に資する。	県立学校教育課	30,787	5 - (3)	3
グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、下記①～⑥の細事業を実施する。 ①アメリカ高等教育体験研修 ②海外サイエンス体験短期研修 ③中国教育交流研修 ④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム ⑤専門高校生国外研修 ⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラム	県立学校教育課 文化財課	☆ 132,975	5 - (4)	3
英語立県沖縄推進戦略事業	児童生徒へ「交流と体験」をキーワードに、様々な異文化交流や外国語使用の体験の場を与え、英語によるコミュニケーション能力の向上とともに、異文化理解教育の推進を図る。	県立学校教育課	8,695	5 - (4)	3
外国青年招致事業	諸外国との相互理解を深め、我が国の国際化を推進するため、外国語指導助手をすべての県立学校へ配置する。	県立学校教育課	250,951	5 - (4)	3
那覇みらい支援学校整備事業	那覇南部地区特別支援学校の過密化解消と那覇市在住児童生徒の市外特別支援学校への通学負担を軽減するため、那覇市古波蔵に新たな特別支援学校を設置する。	施設課	★ 419,190	5 - (3)	3

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
私立学校振興事業	私立学校の運営に要する経費等を補助することにより健全な育成を図るとともに、就学支援金の支給等により経済的負担の軽減を図る。	総務私学課	7,437,954	5 - (3)	3
バス通学費等支援事業	県内国公立高等学校及び通学区域が全域である中学校に在籍する低所得者世帯の生徒のバス通学費等を支援する。	教育支援課	599,489	2 - (2)	3
県外進学大学生支援事業	給付型奨学金制度により、県外難関大学等への進学を推進するとともに、大学等進学率の改善を図る。	教育支援課	86,362	5 - (2)	3
進学カグレードアップ推進事業	県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学を推進するため、県外国公立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。選抜生徒を派遣することで、県外国公立大学等の進学者を増加させ、大学等進学率を向上させる。	県立学校教育課	☆ 60,093	5 - (3)	3
学校・家庭・地域の連携協力推進事業	学校、家庭、地域住民等が協力し、地域学校協働活動や家庭教育支援、放課後子ども教室を行うなど、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する。	生涯学習振興課	78,568	5 - (1)	3
家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業	保護者の子育てを地域全体で支えるため、市町村における家庭教育支援チームの結成や運営体制確立に向けた支援を行う他、家庭教育を支えるより良い環境の醸成に向けた研修会等を開催する。	生涯学習振興課	☆ 13,540	5 - (1)	3
知の拠点パワーアップ事業	新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよう、資料の収集、課題解決支援機能の高度化、郷土に関するレファレンスの高度化、職員の専門性やサービスの向上など図書館機能の高度化を図る。	生涯学習振興課(図書館)	54,490	5 - (1)	3
離島読書活動支援事業	移動図書館、一括貸出、協力貸出等の広域サービスを通じて、県内どこでも身近な所で読書に親しむ環境を整備し、読書環境の格差改善及び読書活動の普及を図る。	生涯学習振興課(図書館)	15,053	3 - (11)	4
離島読書活動充実事業	図書館未設置の離島10町村の住民に対して提供する広域サービスに使用する図書の蔵書数を充実することにより、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。	生涯学習振興課(図書館)	☆ 14,632	3 - (11)	4
「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	新沖縄県立図書館郷土資料フロアの移民資料コーナーの充実等により、本県独自の歴史・文化の価値を国際的に発信し、県民のみならず世界のウチナーンチュに琉球・沖縄の歴史と文化を継承していく。	生涯学習振興課(図書館)	☆ 18,590	1 - (4)	3

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策	重点 テーマ
玉城青少年の家改築事業	老朽化した玉城青少年の家を改築し、健全な青少年の育成及び社会教育の振興を図る。	生涯学習振興課	1,107,453	5 - (1)	3
市町村幼児教育支援事業	県教育庁義務教育課内に、「幼児教育班(幼児教育センター)」を設置し、幼児教育アドバイザーを活用した研修支援や市町村支援を実施し、県内の幼児教育の質の向上を図る。	義務教育課	10,477	5 - (3)	3
新 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	保育士、保育教諭及び子ども・子育て支援事業に従事する職員の資質向上及び人材確保のための研修事業を実施する。	義務教育課	18,080	2 - (2)	3

## その他



公共施設マネジメント推進事業	県が管理する公共施設等の総合的な利活用を図るため、県の公共施設等総合管理計画に基づき施設規模、配置、機能等の適正化(保有総量の縮小)、予防保全の導入及び施設長寿命化による、安全・安心の確保並びにコスト縮減等を推進する。	管財課	1,258,709	-	1
----------------	---	-----	-----------	---	---